

（第1面）

産業廃棄物処理計画書	
2025 年 七 月 15 日	
神戸市長 宛	
提出者	
住所 神戸市北区道場町生野780	
氏名 神戸市水道局千苺浄水事務所長 永里 忠裕	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 078-985-2438	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	69J0501015 神戸市水道局 千苺浄水事務所
事業場の所在地	神戸市北区道場町生野780
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	3611 上水道業
②事業の規模	水道事業供給量 1576万m3
③従業員数	32名 (令和7年7月)
④産業廃棄物の一連の処理の工程	浄水場の送泥ポンプで送られてくる沈澱池汚泥（含水率約99%）を濃縮槽で濃縮（約97%）させた後、加圧脱水機にて脱水処理を行い、脱水ケーキ（含水率65～70%）として貯留し、外部へ搬出している。

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

(組織図) 千苅浄水事務所

(所長)

永里 忠裕

(係長)

大熊 英二

(技術職員)

産業廃棄物中間施設技術管理者
排水処理施設運転管理担当者

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	排出量	6341 t	t
	（これまでに実施した取組） 特に対策なし 浄水処理水量及び原水の水質等により排出量に変化があるため。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	排出量	7000 t	t
	（今後実施する予定の取組） 特に対策なし。 浄水処理水量及び原水の水質変化（天候不順等自然現象の変化に伴うもの）により排出量に変化あり。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 排出物質は脱水汚泥のみ単体のため分別の必要なし。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 必要なし。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	5747 t	t
	(これまでに実施した取組) 脱水機の定期保守点検（年1回） 脱水機設備内部機器を個々に整備作業を行う。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	6000 t	t
	(今後実施する予定の取組) 脱水機設備（補機含む）の定期保守点検（年1回）、及び各機器個々に整備作業等を随時行うことにより効率のよい処理運転作業を行うよう努力する		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（令和 6 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	全処理委託量	594 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への処理委託量	468 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	t
	(これまでに実施した取組) 再生利用（セメント材料）として搬出の割合を約70%以上に行っている。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	0200 汚泥	
	全処理委託量	650 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	540 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組) 再生利用（セメント材料）としての搬出の割合を約70%以上にしており今年度も継続する。		

備考

1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2 当該年度の6月30日までに提出すること。

3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

(1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

(2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

(3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7 ※欄は記入しないこと。